

◆◆関東地方整備局の動き◆◆

1. 台風26号に対する国土交通省の対応 ～TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の広域派遣による被災自治体支援～

国土交通省では、台風26号による豪雨被害が激しかった東京都大島町を支援するために、災害が発生した10月16日より本省、関東地方整備局のほか全国の地方整備局(中部・九州)、国土技術政策総合研究所からTEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)を派遣し、二次災害の防止や早期復旧のための技術支援などを実施しています。

主な活動状況は、関東地方整備局ホームページの「**関東 TEC-FORCE 活動通信**」でご覧いただけます。

<http://www.ktr.mlit.go.jp/>

2. 建設技術展示の第12期リニューアルオープンのお知らせ

関東地方整備局

企画部

関東技術事務所

関東地方整備局では、公共工事の現場において使われている建設技術の紹介と技術者が必要なときに見て触れることで理解を深めるができるよう、関東技術事務所において各種建設技術を一堂に会した情報提供の場「建設技術展示館」を平成11年から開設しています。

これまでに、約23.2万人が来館しました。

この度、現場技術者の建設技術の情報収集及び人材育成の場としてのさらなる活用を図るために、展示技術の第12期(平成25年度～平成27年度)のリニューアルを行い、平成25年11月1日(金)から開館します。

【リニューアルオープンイベント】

開催日時:平成25年11月1日(金)

13時30分～ リニューアルオープン式典

14時00分～ テープカット展示館公開

15時00分～16時00分 特別講演

特別講演:「道路橋の維持管理～道路橋を正しく診断するために～」

一般財団法人橋梁調査会 専務理事 西川和廣氏

(元国土交通省国土技術政策総合研究所長)

平成25年11月1日(金)は上記時間より一般の方の入場が可能です。

第12期の展示技術は、「社会資本整備に関する技術」「社会資本の維持・管理に関する技術」「技術者育成のための技術展示及び講習」の3つのテーマで120技術と国、自治体、関連団体の取り組みを展示します。

【開館日等】

開館日は、平日(火～木)の週3日開館(祝祭日及び年末年始は除く)

※上記以外の見学希望にも臨機に対応。

開館時間は、10時00分～16時00分

詳しくは、関東地方整備局ホームページをご覧ください。

http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kikaku_00000153.html

3. 関東「道の駅」新たに1箇所登録へ

関東地方整備局

道路部

地域の魅力あふれる1箇所が新たに仲間入り！今回の登録において、関東地方整備局管内で以下の1箇所が登録されました。

○群馬県吾妻郡高山村 道の駅「中山盆地」

(主要地方道渋川下新田線)

平成26年3月の供用予定

・今回の登録により、

関東地方整備局管内の「道の駅」は149箇所(全国1,014箇所)

となります。

詳しくは、関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/road_00000039.html

4. 生き生きとした水辺の風景が一同に！「第17回ダムと川の絵コンテスト」表彰式

高崎河川国道事務所

利根川ダム統合管理事務所

国土交通省高崎河川国道事務所、利根川ダム統合管理事務所では、7月の「河川愛護月間」及び「森と湖に親しむ旬間」の一環として「第17回ダムと川の絵コンテスト」を開催しました。

このコンテストは、群馬県内の小学生の皆さんを対象に、ダムと川の絵を描くことを通して、ダムや川に親しみを感じていただき、その役割や必要性などに興味を持っていただくことを目的としています。

今年度は、24校から229点の応募をいただきました。厳正なる審査の結果、31点の入賞作品を選定し、表彰及び作品展示を下記のとおり実施します。

なお、応募された全作品は、表彰式終了後、事務所ホームページに掲載いたします。

【表彰式】

日時 平成25年10月19日(土) 10時00分～

場所 群馬県生涯学習センター 第1研修室 A・B

【入賞作品展示】

期間 平成25年11月7日(木)～平成25年11月17日(日)

場所 イオンモール高崎 2階

詳しくは、関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/takasaka_00000129.html

5. 「災害時の基礎的事業継続力」新たに38社を認定

関東地方整備局

企画部

港湾空港部

■「災害時の基礎的事業継続力」認定(新規38社、継続42社)について

本認定は、建設会社における事業継続計画の策定を促進し、災害対応業務の円滑な実施と地域防災力の向上を目的に建設会社の基礎的事業継続力を関東地方整備局が評価し「災害時の基礎的事業継続力」を認定しているもので、認定会社は、370社(H25.10.1時点)が認定を受けています。

■平成25年度第2四半期の認定

平成25年度第2四半期の認定は、新規申請のあった38社と継続申請のあった42社について「建設会社における災害時の基礎的事業継続力評価要領」に基づき評価し認定。

(認定期間:平成25年10月1日～平成27年9月30日)

【今回認定証を交付した企業】

本文資料(PDF)別添表参照

■認定の概要

認定は本文資料(PDF)別紙の項目について評価を行い、適合した建設会社に対し、関東地方整備局が2年間の有効期限をもつ災害時の基礎的事業継続力認定証を交付します。

【認定スケジュール】

四半期毎に評価認定を行います。

次回は平成25年10月末迄の申請会社を対象に評価し、12月に認定を行う予定としております。

詳しくは、関東地方整備局ホームページでご覧いただけます。

http://www.ktr.mlit.go.jp/kisha/kikaku_00000151.html

◆◆国土交通本省の動き◆◆

1. 平成25年度地域づくり表彰受賞団体を決定しました

国土政策局では、創意と工夫を活かした個性的な地域づくりに顕著な功績があった優良事例を表彰する「地域づくり表彰」を昭和59年度から実施し、地域の交流の活性化と地域づくり活動の奨励を図っています。

今年度も、受賞団体を決定しましたので、お知らせいたします。なお、各賞（国土交通大臣賞、全国地域づくり推進協議会会長賞、日本政策投資銀行賞）の発表及び表彰状の授与は11月13日に行われる予定です。

受賞者

受賞団体	推薦市町村
河内の文化遺産を守る会	茨城県常陸太田市
大磯市実行委員会	神奈川県大磯町
水源の里連絡協議会	京都府綾部市
松山離島振興協会	愛媛県松山市
恵比須DEまちづくりネットワーク	佐賀県佐賀市
小川作小屋村運営協議会	宮崎県西米良村

表彰式授与の実施等

- (1)日 時 平成25年11月13日(水)13時～ 地域づくり全国交流会議にて実施
- (2)場 所 都市センターホテル(千代田区平河町2-4-1)
- (3)内 容 表彰状の授与及び表彰事例の紹介等
- (4)取 材 会場のスペースの都合上、希望される場合は11月8日(金)17時までに、
下記問い合わせ先までご連絡願います。

添付資料

[平成25年度地域づくり表彰事例の概要](#)(PDF 形式:801KB) 

詳しくは国土交通省ホームページでご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/report/press/kokudoseisaku04_hh_000055.html

2. 平成25年度「都市緑化月間」（10月1日～31日）について

主要な行事として

- ・国営公園での各種催事及び無料開放
- ・都市緑化キャンペーン
10月4日（金）会場：有楽町駅前広場（東京都千代田区）
- ・「ひろげよう 育てよう みどりの都市」全国大会
10月30日（水）会場：日本消防会館（ニッショーホール）
を行います。

1. 運動の重点

全国統一テーマ『ひろげよう 育てよう みどりの都市』

国及び地方公共団体は、『ひろげよう 育てよう みどりの都市』の全国統一テーマの下に、関係諸団体の参加と協力を得て、都市緑化推進のための諸活動を行い、地域住民の緑化意識の高揚を図り、もって都市の緑化及び都市公園等の整備の推進を図ります。

2. 期 間

平成25年10月1日（火）から平成25年10月31日（木）までの1か月間

3. 主 催

国土交通省、都道府県、市町村

4. 目 的

都市における潤いのある緑豊かな生活環境を確保し、豊かさやゆとりを実感できる国民生活を実現するためには、都市公園等の整備を積極的に進めるとともに、地域住民や関係諸団体の積極的な参加と協力による緑地の保全及び緑化の推進など、総合的な都市緑化施策を展開することが必要です。

また、京都議定書目標達成計画においても、都市緑化等は国民にとって最も日常生活に身近な吸収源対策であり、その普及啓発やヒートアイランド対策等を通じた都市の省CO₂化に資するものとして、推進の必要性が位置付けられています。

このため、国及び地方公共団体は、広く国民の理解と協力を得て、都市における緑の保全・創出や都市公園、街路樹の整備等を推進し、住民参加による緑豊かな美しいまちづくりを展開するため、「都市緑化月間」を実施します。

5. 行 事

別紙資料のとおり

6. 後 援

内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、環境省、日本放送協会、一般社団法人日本民間放送連盟、一般社団法人日本新聞協会

7. 協 賛

独立行政法人 都市再生機構
一般社団法人 建設広報協会
公益財団法人 日本花の会
一般社団法人 日本公園緑地協会

一般社団法人 日本造園建設業協会
一般社団法人 日本植木協会
一般財団法人 日本緑化センター
一般財団法人 公園財団
一般社団法人 日本造園組合連合会
一般社団法人 河川健康公園機構
一般財団法人 沖縄美ら島財団
一般財団法人 日本造園修景協会
一般社団法人 日本屋外広告業団体連合会
一般社団法人 ランドスケープコンサルタンツ協会
公益社団法人 日本家庭園芸普及協会
一般社団法人 日本公園施設業協会
公益財団法人 都市緑化機構
公益財団法人 国際花と緑の博覧会記念協会
一般社団法人 日本運動施設建設業協会
全国公園協会協議会
都市緑化基金等連絡協議会

添付資料

詳しくは国土交通省ホームページでご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi10_hh_000140.html

3. 新たな屋上・壁面緑化空間が創出されています

屋上緑化や壁面緑化は、都市におけるヒートアイランド現象の緩和、美しく潤いのある都市空間の形成、都市の低炭素化等の観点から、全国的に取り組みが進められています。

国土交通省では、平成 24 年における全国の屋上・壁面緑化の施工実績等について、全国の施工企業等にアンケート調査を行いました。本調査結果は、すべての施工実績を捕捉したものではありませんが、概ねの傾向をとらえる上で、参考になるものと考えております。

【全国屋上・壁面緑化施工実績等調査結果の概要】

○単年度施工面積

- ・屋上緑化：平成 24 年中に、少なくとも約 22.2 ヘクタール(サッカーコート*約 31 面分)の屋上緑化が創出されました。(*サッカーコート 1 面の面積=7,140 m²)
- ・壁面緑化：平成 24 年中に、少なくとも約 6.5 ヘクタール(サッカーコート約 9 面分)の壁面緑化が創出されました。

○累計施工面積：平成 12 年から平成 24 年の 13 年間で、少なくとも屋上緑化は約 357 ヘクタール、壁面緑化は約 55 ヘクタールが創出されました。

※ 本資料中、屋上緑化、壁面緑化に関する平成 23 年、24 年データは暫定値です。

■調査方法：郵送によるアンケート調査


■調査対象企業：全国の造園建設会社や総合建設会社、屋上・壁面緑化関連資材メーカーなど計 463 社

■回答回収状況：回収 239 社(回収率 51.6%)

添付資料

[平成 24 年全国屋上・壁面緑化施工実績等調査結果](#) (PDF 形式) 

[アンケート調査回答協力企業リスト](#) (PDF 形式) 

[参考資料データ](#) (Excel 形式) 

詳しくは国土交通省ホームページでご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/report/press/toshi10_hh_000142.html

4. 力をあわせて再生させよう！世界に誇れる東京湾へ！

東京湾大感謝祭

東京湾の再生に向け、官民が連携・協働する組織として、11月23日に「東京湾再生官民連携フォーラム」が設立されます。これにあわせ、東京湾の恵みを楽しみ感謝するイベント「東京湾大感謝祭」を開催します。

「東京湾大感謝祭」では、江戸前を語るトークショーや、東京湾では見られなくなって久しい「アオギス」の生きた展示、江戸前の試食、海中3D体験や水中映像等、東京湾の魅力や恵みを楽しみながら再発見できるイベントが満載です。

皆様のご来場をお待ちしています！

開催日程・会場

○日時 平成25年11月23日(土)

○場所 タイム24ビル1F・2F(東京都江東区2-4-32)

○内容

第一部(9:30~11:00)

東京湾再生官民連携フォーラム(参加へは会員登録が必要です。下記HPからご登録下さい。)

<http://www.tbsaisei.com/forum/05join.html>

第二部(13:00~16:00)

東京湾大感謝祭(事前登録は不要です。)

<主なイベント>

■トークショー「DASH 海岸をつくりたい！の目指しているもの」

日本テレビプロデューサー 島田総一郎さん×海洋環境専門家 木村尚さん

■リレートーク「江戸前と東京湾を語る」

発酵学者 小泉武夫さん ほか

■試食コーナー「江戸前を味わう」

江戸前の鮮魚・加工品の展示・販売(数量限定) ほか

*このほかにもたくさんのイベントを予定しています。


○入場料 無料(イベント内で有料販売しているものがあります)

※詳しい内容は、添付の東京湾大感謝祭チラシをご覧ください。

また、イベントの内容は予告なく変更する場合がありますがご了承ください。

添付資料

[報道発表資料](#)(PDF形式:190KB) 

[東京湾大感謝祭チラシ](#)(PDF形式:867KB) 

詳しくは国土交通省ホームページでご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/report/press/port06_hh_000091.html

5. 「地域交通グリーン化事業」の対象案件の決定について

国土交通省では、環境性能に特に優れた電気自動車の普及を効果的に加速し、低炭素まちづくりや地域・交通事業のグリーン化を推進する観点から、電気バス・電気タクシー・電気トラック等を活用し、他の地域や事業者による電気自動車の導入を誘発し急速に普及が伝播するような先駆的事業を行う自動車運送事業者等を重点的に支援する「地域交通グリーン化事業」を実施しております。

本年8月1日から8月30日まで、本事業の支援対象となる案件の公募(本年度第2回)を行っていましたが、この度、応募のあった事業計画について、外部有識者による評価結果も踏まえて選定し、本事業の支援対象とする案件を決定いたしましたので、お知らせします。

なお、今年度内に追加で事業計画の公募(本年度第3回)を行う予定です。

◆支援対象案件(内訳)

- ・電気タクシーを活用した事業 12件
(導入する車両等:電気タクシー9台、PHVタクシー9台)
- ※詳細は別紙参照。

◆支援内容

- ・電気バス、これに付随する充電設備・・・導入費用の1/2
 - ・電気タクシー・トラック、これに付随する充電設備・・・導入費用の1/3
- ※事業用自動車に限る。
※電気自動車には、PHV(プラグインハイブリッド)車及び電気自動車への改造を含む。

◆外部有識者による評価

「地域交通グリーン化事業検討会」
(横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院長 中村文彦教授 他)

添付資料

[報道発表資料](#)(PDF形式) 

[別紙:地域交通グリーン化事業の支援対象案件一覧](#)(PDF形式) 

[参考資料](#)(PDF形式)

詳しくは国土交通省ホームページでご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/report/press/jidosha10_hh_000106.html

6. 船舶関係技術職員の募集について

国土交通省では、地方運輸局等において、船舶の海上における安全・保安の確保及び海洋環境の保護のため、海事関係法令に基づく船舶・船用機関、船舶用品の検査の執行及び日本に入港する外国船舶の監督(ポート・ステート・コントロール)並びに船舶のトン数の決定のための船舶の測度の実施等我が国の船舶の安全環境行政全般にわたる業務を担当する船舶関係技術職員の採用希望者を広く募集しますのでお知らせいたします。

募集要項は、以下のとおりです。

国土交通省船舶関係技術職員の募集

1. 職務の内容: 国土交通省の各地方運輸局等における船舶検査、船舶測度、外国船舶監督に関する業務等
2. 待遇: 給与、各種手当等は「一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)」に基づき、これまでの経歴等を考慮して決定します。
3. 配属先: 国土交通省地方運輸局等
4. 応募資格: 以下の条件の全てを満たすこと。
 - ・大学(造船、機械、電気、電子、航海、機関)を卒業した者、(商船)高等専門学校を卒業した者、又はこれらと同等の学力を有すると認められる者
 - ・造船所、海運会社等において船舶の技術関係業務に従事した経験が4年以上、有効な海技免状を有し商船の乗船履歴が4年以上、又はこれらに相当する業務経験等を有する者
5. 採用予定数: 若干名
6. 採用予定日: 平成26年4月1日
7. 応募締め切り: 平成25年11月15日(金)
8. 応募方法: 以下の書類を郵送すること。(平成25年11月15日必着)
 - [1]履歴書1通(JIS規格のものを使用し、写真を貼付すること。)
 - [2]志望理由書(A4横書き・1,200字程度・特に自己の経歴、船舶関係技術職員を志望した理由、これまで得た知識経験を船舶の安全環境行政にどのように生かしていくのか等について重点的に記述すること)※応募書類は、合否の如何を問わずお返しできませんので、予めご了承ください。
9. 書類提出先: 国土交通省海事局検査測度課船舶検査官
〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
※書類の送付に当たっては、封筒に「船舶関係技術職員応募書類在中」と朱書きしてください。
10. 選考方法:
 - (1)第1次選考: 書類選考 ※結果については応募者全員に通知します
 - (2)第2次選考: 面接試験 ※書類選考合格者のみ対象
 - [1]試験日: 平成25年12月中旬(書類選考合格者に後日連絡)
 - [2]試験会場: 国土交通省海事局(東京・霞が関)
11. 問い合わせ先: 03-5253-8111(内線 44-112)
12. 勤務条件
 - (1) 基本給に当たる俸給については、専門行政職俸給表が適用されます。また、超過勤務手当、期末手当、勤勉手当等の各種手当が支給されます。
 - (2) 週休2日制、年20日の年次休暇のほか、特別休暇(夏季・結婚・忌引・ボランティア等)、病気休暇の制度が整備されています。

(3) 共済組合の福利厚生施設を利用することができます。

13. その他

(1) 採用内定者に選考された場合、健康診断を受診(自己負担、任意の医療機関で実施)し、その結果を提出していただくことになります。

(2) 採用内定者に選考された場合、「4. 応募資格」を満たしていることの証明(卒業証明書、在職証明書、海技免状の写し、乗船履歴等)を提出していただくことになります。

(3) 最終的に採用内定者に選考された場合、現在会社等に勤務している方は、採用時に所属している会社等を退職していただく必要があります。

※以下に該当する場合は応募できません。

[1] 日本国籍を有しない者

[2] 国家公務員法第38条の規定により国家公務員となることができない者

・成年被後見人、被保佐人

・禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者

・一般職国家公務員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者

・日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

※国家公務員法第81条の2(定年による退職)に該当する方(採用予定日において60歳に達している方)は、法令の規定により採用することができません。

詳しくは国土交通省ホームページでご覧いただけます。

http://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji08_hh_000028.html

◆◆地域の動き◆◆

柏ITSスマートシティ見学会

関東地方整備局 道路部

1. 概要

平成25年10月のITS世界会議東京大会にあわせて、千葉県柏市のITSを使った先進的なまちづくり「柏ITSスマートシティ」の見学会を実施しました。一般市民の皆様が、日頃見ることの出来ない最先端のITS技術を学ぶことが出来ました。本見学会は、柏ITS推進協議会、関東地方整備局、柏市の共催により実施しました。

【日程】

第1回目 平成25年10月15日（火） 14:20～（最大36名）

第2回目 平成25年10月16日（水） 12:20～（最大36名）

第3回目 平成25年10月16日（水） 14:20～（最大36名）

※合計3回の開催を予定していましたが、台風26号の影響により、第2・3回目の見学会は中止となりました。

【場所】

- ① ・ 柏駅周辺
- ② ・ 東京大学柏キャンパス
- ③ 柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）

【内容】

- ① ・ 柏地域に整備されているITSスポットの紹介
- ② ・ ワイヤレス給電による電気自動車の見学
- ③ シミュレーションによる交通状況の見える化の体験（写真－1）
- ④ 鉄道やバスなどの様々な公共交通情報を提供する柏市公共交通情報連携アプリおよびデジタルサイネージの紹介（写真－2）等



写真－1



写真－2

2. 見学会の参加者募集

見学会の参加者は、平成25年9月21日（土）～平成25年9月30日（月）間で、「新聞広告」「ポスター」「HP」を用いて募集を行いました。

募集結果、たくさんの方からの申し込みがあり、その中からくじ引きによる抽選を行いました。

<結果>

日程	募集人数	抽選人数	参加者合計
10月15日（火） 14:20	71名	36名	108人
10月16日（水） 12:20	43名	36名	
10月16日（水） 14:20	41名	36名	

3. 見学会の結果

10月15日（火）第1回目の見学会は、悪天候の中、18人の皆様に参加して頂きました。見学ルートは、「柏駅周辺」「東京大学柏キャンパス」「柏の葉アーバンデザインセンター（UDCK）」の順で、ITSの様々な最先端技術を経験して頂きました。（写真－3、写真－4）



写真－3



写真－4

一方、10月16日（水）に予定していた第2・3回目の見学会は、台風26号の影響により、中止となりました。なお、当日配布予定であった資料については、後日郵送にて参加予定者の皆様へお送りしました。

4. おわりに

関東地方整備局では、今後も引き続きは、車を運転されるドライバーの皆様が、より安全で円滑に道路を利用して頂くことを目指し、ITSスポットの整備を進めてまいります。